

「事業仕分け」より本道の予算査定を

この稿で筆者は、従前からの予算査定の方法に改善すべき点がない、と言うのではない。その予算査定の制度を否定する意図だけの「事業仕分け（第一弾H二一・一―）」ではかえってうまくいかない、と主張するものである。

国の予算を査定し配分する作業は、その施策がすべて予算をもつてなされることを考えれば、国家の統治行為そのものだと言っても差し支えない。限りある予算を、膨大な数の要求項目毎に査定し配分する作業は資源配分のやり方に似ている。どの要求部局も予算という資源の配分をより多く受け、所管する施策を促進させたいであろう。行政組織は縦割りの弊害がある、と言っても、その促進レースがまずは作業のスタートにならざるを得ない。

査定は財務省主計局の仕事だ。どの要求にも絶対的に必要だというものはない。予算があれば、さらに潤沢なら実施できる、という程度でしかない。逆に、ほとんど施策で全く必要ないというものもない。予算がなければ、我慢して欲しい、というレベルにとどまる。全体予算の制約から、それら要求すべてを比較考量する査定を重ねたのち、国家予算は組み上がっていく。その結果、無駄ばかりのもの、あきらかな無駄を含むものが継続施策で見過ごされているはずがない。仮にあれば、財務省主計局の能力を疑う大事件なのである。

「世界で二位でなぜ駄目なのですか？」という名（迷？）発言があった。これに対しては「（配分される）カネがあれば一位を是非目指したいが、なければあきらめざるを得ない。二位以下でそもそもよいとは言えない」というところだろう。

すべて必要性は相対的なのである。絶対的な優先も無

駄もない。

だから、仕分けの現場でわずかの時間・人で、個別に（たとえば不要と）断定・即答することはできない。さらに、その仕分け人の属性も「偉い素人（よく使われる用語となった）」だから、従前の予算査定作業と比べれば、ずさんで間違いに満ちたものになる可能性が大きくなるらざるを得ない。その道の学識経験者だからといって、関連するすべての施策を比較したうえで査定できるかどうかから言えば、「素人」なのである。「査定作業」のプロは役人なのだ。政治主導で、首相ないし財務相が主計局に対し大枠の「査定方針」（たとえば、天下りに無駄遣いをしているものは査定せよ、とか）を示せば事足りる。そうなのに、政治家と学識経験者を何人も集めて、仕分け作業を公開で実施するから、パフォーマンスと言われるのだ。むしろ、国家の統治行為を見せ物にして次の選挙対策にするなどは、政権の座にいる資格がない

も同然だと言わざるを得ない。

下水道事業の仕分けでも誤解に起因する「間違い」が見られた。仕分け人は下水道事業と類似の合併浄化槽（ほかに農村集落排水事業もある）とを事業主体の市町村が自由に選択できない、との先入観で臨んでいた。しかし、そんなことはない。地域の特性（人口密度とか公共水域の水質状況など）によって、自由に選べるようになっていくし、結果もそうなっている。一律にどちらが良いかなどと国（国交省と環境省）が別々に指導する訳がない。間違いの仕分け結果では『国の関与を可能な限りやめるべき、地方自治体の判断により事業を実施しうる環境を整えるべき、その前提として財源も国から地方自治体に移すべき、といったコメントがあった。また、予算縮減を図るべきとする意見も少なからずあった。よって、当ワーキングとしては、国から地方自治体に財源を移した上で、「実施は各自自治体の判断に任せる」という結論

にしたいたい』となったが、実態は「地方自治体の判断により事業を実施している」とし、「財源をたよっているから自治体の判断に国の関与を受けている」と訳ではないのである。民主党政権の有効な施策として、H二二年度予算に社会資本整備総合（農山漁村地域整備）交付金（仮称）を創設することになっていくが、これと、過年度からの地域再生基盤強化交付金（内閣府計上）とを活用すれば事実上、独自財源といっても良いような国からの力になるであろう。